

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域運営学校				整理番号	728		枝番号	2	
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	
係名 計画係				上位施策名				No			
予算事業名 教育計画推進				コード	71100		学校運営への参画				59
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(第47条の5)						
	地域運営学校指定学校、保護者・地域住民等				(2) 杉並区学校運営協議会規則						
	地域運営学校指定学校、保護者・地域住民等				(3) 杉並区教育委員会非常勤職員規則						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
区教委が地域運営学校として指定した学校に、学校運営協議会を置く。学校運営協議会は、校長が作成する学校運営の基本的な方針について承認したり、学校運営や教職員人事等について意見を述べる。また地域と連携した学校支援活動を行う。				保護者や地域住民等が合議制の機関である学校運営協議会を通じて学校運営に参加することにより、地域に開かれた、信頼される学校づくり、地域に支えられる学校づくりをめざす。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 地域運営学校指定学校数				(1) (代) 学校運営協議会年間開催回数 (1校あたり平均)							
(2) 学校運営協議会委員数				(2) (代) 学校運営協議会委員の協議会出席率							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		校		2	4	4	6	66.7		
	活動指標(2)		人		48	47	47	72	65.3		
	成果指標(1)		回		18	12.5	16	16	78.1		
	成果指標(2)		%		95	92	95	95	96.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円		6,080	4,555	7,726	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円					【活動指標(1)について】実施計画の19年度新規2校を前倒しし、17年度に4校指定した。			
	(内) 委託費		千円					【18年度事業費について】教育ビジョン推進費からの流用額(120万円)を含む。			
	職員数(常勤 非常勤)		人		1.00	1.50	1.50	1.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	9,100	13,590	13,590	13,590		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	9,100	19,670	18,145	21,316			
	単位あたりコスト(-)÷		円			9,835,000	4,536,250	5,329,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	9,100	19,670	18,145	21,316				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		学校運営協議会の開催など協議会活動				4	校	4,183			
		先進校研究発表会等視察				11	人	312			
		学校運営協議会委員研修				1	回	40			
		学校運営協議会連絡会開催				1	回	20			
その他		()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	200.0	活動指標(2)の17年度達成率%	97.9	17年度予算執行率%	74.9
		学校運営協議会開催回数が予算の規模より少なかったことによる委員報酬支出額の減。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度予算において、学校運営協議会の活動に必要な一般需用費(普及啓発等消耗品費)を増額した。さらに、「教育ビジョン推進費」から120万円(1校あたり30万円)を学校運営協議会の一般需用費に流用し、活動費の充実を図っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保護者や地域住民の学校運営への参画を通して、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めるため、平成13年度に学校評議員制度を導入した。平成16年の地教行法改正で学校運営協議会制度が導入されたことにより、17年度に4校を地域運営学校に指定した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域運営学校(学校運営協議会制度)がスタートして1年経過したが、新しい制度で、まだ保護者や地域における認知度が十分でないこともあり、特に住民の意見は寄せられていない。					
	今後の予測	地域に開かれた学校運営、地域に支えられた学校づくりを進めていくため、今後も計画的・段階的に地域運営学校の拡充を図っていく。学校運営協議会が地域と連携した学校支援活動を展開していくことが期待される。また団塊の世代を始めとし、より多くの区民が学校支援活動などに参加することが期待される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 保護者や地域住民の学校運営への参加を促進し、地域に開かれた学校運営に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学校を核として地域のボランティアなどを組織し学校支援活動を展開する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担の考え方になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 運営協議会の委員は、報酬を伴わない活動(部会活動等)も相当程度行っており、現時点では報酬の減額は考えていない。また消耗品費など活動費も現状で必ずしも十分ではない。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 学校運営協議会を通じて、保護者や地域住民等の学校運営への参画が一部実現している。今後は、より広く保護者や地域のニーズを把握し学校運営に反映していくことや、地域と連携した学校支援活動を展開していくことが課題である。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各学校運営協議会において、学校を核として地域のボランティアなどを組織し学校支援活動を展開する。地域運営学校及び学校運営協議会の運営状況についての点検・評価を踏まえたうえ、地域運営学校への移行を希望する学校については、計画的・段階的に移行する方向で検討する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域運営学校を計画的・段階的に増やすためには、実施計画事業として計画化する必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 19年度の実施計画の改定に際し、新たに2校を地域運営学校に指定する予定である。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校評議員制度				整理番号	730		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104	連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	717-3		
係名 計画係					上位施策名			No				
予算事業名 (予算なし)					コード			学校運営への参画			59	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法施行規則第23条の3、第55条							
	区立学校、幼稚園 評議員 (地域住民、PTA、学識経験者等)				(2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第11条の4							
	区立学校、幼稚園 評議員 (地域住民、PTA、学識経験者等)				(3) 杉並区学校評議員及び学校評議員会運営要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
各学校・幼稚園に10名程度の評議員からなる学校評議員会を設置する。評議員及び評議員会は、学校の教育活動、学校運営等について校長に意見を述べ、校長はその意見を学校運営に活かしていく。					学校が自らの教育活動・学校運営について保護者や地域への説明責任を果たし、地域に開かれた信頼される学校づくりをめざす。また、地域住民や保護者の学校運営への参画を促進し、学校と地域が良好な協力関係を築けるようにする。							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 学校評議員会設置校・園数					(1) 一校あたりの年間平均開催回数							
(2) 学校評議員数					(2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		所	68	68	70	70	70	68	102.9		
	活動指標(2)		人	675	697	682	703	682	662	106.2		
	成果指標(1)		回	3.1	3.3	3.5	3.0	3.3	3.5	85.7		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	0	50	50	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円							【活動指標(1)について】 実施計画改定で、19年度2校を新たに地域運営学校に移行する見積調書を提出している。		
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.04	0.04	0.04	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	360	364	362	906	906	【事業費について】 17年度教育計画推進費により、評議員研修を実施。		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	360	364	362	956	956				
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,294	5,353	5,171	13,657	13,657				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	360	364	362	956	956					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		評議員研修の実施					1	回	45			
		その他 (評議員代表者会議の開催、報告書作成等)							5			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	103.1	17年度予算執行率%	
	17年度は、教育計画推進費により、評議員研修を実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度予算において、「地域教育改革推進」事業の中で、学校評議員活動充実のための予算(研修講師謝礼等)を新たに計上した。 実施計画改定で、19年度2校を学校評議員制度から学校運営協議会制度(地域運営学校)に移行する見積調書を提出している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度から、各学校に学校評議員会を設置。平成16年6月、校長の求めによることなく、学校評議員会が意見を述べるができる役割を持たせる要綱改正を行った。17年度から幼稚園にも学校評議員制度を導入。また、17年度から地域運営学校が始まり、学校運営協議会設置校については学校評議員会を廃止				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。				
	今後の予測	17年度から幼稚園にも学校評議員制度を導入しており、今後、地域に開かれた幼稚園運営が期待される。19年度以降、学校評議員制度から学校運営協議会制度(地域運営学校)に移行する学校が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 保護者や地域住民が学校運営について意見を述べる機会を制度上保障し、開かれた、信頼される学校づくりに貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 代表者会議や評議員研修を通して、評議員活動の活性化を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担という考え方になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 研修開催等のための最小限の経費のみ計上している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 地域住民や保護者が評議員活動を通して学校運営について校長等に意見を述べることで、地域に開かれた学校づくりを推進している。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	今後は、活動のさらなる活性化と、地域と連携した学校支援活動につなげていくことが課題である。				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 研修の実施や、代表者会議での意見交換、情報提供の充実などを通して、評議員(会)活動の一層の活性化を図る。 2 地域運営学校への移行を希望する学校については、移行する方向で検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	18年度から研修開催予算を計上している。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校サポーター運営			整理番号	732		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1678			
係名		学校支援係			上位施策名	No					
予算事業名		学校の支援		コード	81100		学校運営への参画	59			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱						
	学校を支援する個人、近隣大学等学生、団体、企業等				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 地域の人々が自らの知識、経験、技能を生かし、学校の求めに応じて授業や部活動、校外学習などを支える。大学生等は「学生ボランティア」と呼び、学生と学校の希望を調整し学校に派遣している。学校教育コーディネーターは、上記の学校支援者や団体、企業等と連携した活動を企画・提案するなど学校と地域の架け橋としての役割を担う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。 ・学校の支援者が、活動を通じて学校の日頃の様子を知り、教育活動への理解を深め、開かれた学校づくりを進める。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 登録者数				(1) 活動延人数							
(2)				(2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	1,042	1,208	1,000	1,293	1,100	1,200	107.8	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	9,978	10,235	13,100	13,173	13,400	13,500	97.6	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29,891	32,731	40,263	38,489	47,353	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	6,584	9,793	13,920	12,303	21,070			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	9,100	9,060	9,060			9,060
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	38,885	41,831	49,323	47,549	56,413			
	単位あたりコスト(-)÷		円	37,318	34,628	49,323	36,774	51,285			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	1,500	3,400	1,600	5,800			3,600
		特定財源計 +		千円	1,500	3,400	1,600	5,800			3,600
差引:一般財源 -		千円	37,385	38,431	47,723	41,749	52,813				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		学校サポーターの拡充					13,173	人	26,186		
		学校教育コーディネーターの拡充					11	人	12,303		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	129.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	95.6
		学校サポーターへの理解が進み、利用実績が上った。また、学校教育コーディネーターの活動範囲が広がり、多彩な人材を活用するようになったため、前年度に比べて執行率が上昇した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度に学校サポーターの予算の配当の仕方を変更したが、それが功を奏した状況になっている。 実施計画に基づき、学校教育コーディネーターの人数を11人から15人に増員した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始から5年目となり、学校サポーター制度の理解が進み、活動が活発化した。また、学校教育コーディネーターは、平成14年度4人、15年度6人(団体)、16年度9人(団体)、17年度11人(団体)、18年度15人(団体)を指定し、拠点校15校、推進校23校で活動している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	無報酬・無補償で行われてきた学校支援活動が制度化されたことで、学校関係者や保護者等からは好意的に受け止められている。また、学生ボランティアで活動した学生からは、「大変有意義な体験をすることができた」との感謝の意見が寄せられている。					
	今後の予測	他の自治体が同様な制度を実施するに至り、学生ボランティア希望の学生数が減少している。それとは逆に学校での需要は増加の一途をたどっており、早期に確保する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:「地域に開かれ、支えられる学校」、「地域の人達から、子どもたちが豊かに学ぶ」という21世紀ビジョンにも掲げられている目標を具体的に実行する手段であり、施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:学校サポーターの質を向上し、その活用を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立小・中学校の全児童・生徒が対象の事業であり、受益者負担の見直し余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費のほとんどは、ボランティアへの実費弁償及びコーディネーターの委託費である。民間市場で人材を探すと多額の費用を必要とするが、それを地域の力で支えるのがこの事業であり、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 学校の求めに応じて学校サポーターや学生ボランティア・部活動外部指導員が授業補助や部活動指導補助など、教育活動の支援を行い、学校教育コーディネーターは地域の力を発掘して、地域力の向上に貢献している。課題としては、各学校での活用内容に大きな差が生じておりその是正と質の向上が求められている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校サポーターの確保及び養成を進める。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学生ボランティアの確保が年々難しくなっているため、別の世代にも目を向ける必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 学校サポーター制度の定着によって、各校のサポーターに対する需要は増加すると予想される。また、コーディネーターについても実施計画に沿って事業の拡大を行うため、予算額も増加する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		水泳指導				整理番号	733		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1678		昨年度整理番号	718-2			
係名					学校支援係			上位施策名		No			
予算事業名					学校の支援		コード	81100		学校運営への参画	59		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第18条、第36条						
	学校						(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				小学校の水泳の授業中の安全確保のため水泳補助員を配置する。また、小・中・養護学校における夏季休業中の水泳指導に指導員を配置し、教員のサポートや児童・生徒に対する指導を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)				(1) 水泳補助員配置時間数(延) (2) 夏季休業中水泳指導員配置回数(延)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
						(1) 水泳指導に係る事故報告件数							
						(2) (代)夏季休業中水泳指導員配置回数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		時間	1,882	2,896	3,816	2,251	3,636	3,636	61.9			
	活動指標(2)		回	1,152	1,223	1,583	1,162	1,538	1,538	75.6			
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	0	0				
	成果指標(2)		回	1,152	1,223	1,583	1,162	1,538	1,538	75.6			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,071	11,461	14,858	10,182	14,374	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,820	1,812	1,812			1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	11,870	13,281	16,670	11,994	16,186					
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,307	4,586	4,368	5,328	4,452					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	11,870	13,281	16,670	11,994	16,186						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		水泳指導員					1,162	延日	8,134				
		水泳補助員					2,251	延時間	2,048				
		その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	59.0	活動指標(2)の17年度達成率%	73.4	17年度予算執行率%	68.5
水泳は天候により左右されるが、17年度は前年度に比べて晴れた日が少なかった。そのために執行率も低下した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
水泳補助員の1時間当たり単価を910円から900円に10円減額した。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	水泳補助員については、一学年2クラス以下の場合に配置されるが、学校規模の格差により需要に差が生じている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒の危険回避のため、水泳指導に対する指導員・補助員の配置を手厚くして欲しいとの要望がある。				
	今後の予測	少子化に伴い、一学年に2クラス以下しかない学年の増加及び過去の水泳指導にかかる事故の教訓から、水泳補助員の需要が更に高まっていくと見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由) ▼		理由: 心身ともに健康で、人間性豊かな児童・生徒の育成に水泳指導は大きな位置を占める。より安全で充実した水泳指導を行うためには、水泳指導員等の配置が必須である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 夏休みの水泳指導については、実施時期を工夫することにより、より多くの参加者が見込まれる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 学校教育活動の一環であり、保護者負担を求めるとは適当でない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 安全確保の見地からできる限り手厚く補助員・指導員の配置を行いたい。			
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) ▼		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
協働等点検	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 区立学校における水泳指導の安全確保及び指導の充実のため、区が積極的に行うべきである。			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 水泳指導の安全確保と児童・生徒の水泳能力向上のため、引き続き水泳指導員・水泳補助員を配置していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 現行予算の範囲で、安全確保と水泳能力向上のため、最大限の努力をしていく。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		PTA活動育成				整理番号	786		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	780					
係名					社会教育センター		上位施策名			No					
予算事業名					生涯学習の推進		コード	81000		学校運営への参画	59				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第5・11・12条								
	PTA会員、小・中学校PTA連合会						(2) 杉並区立小学校PTA連合協議会補助金交付概要								
							(3) 杉並区立中学校PTA協議会補助金交付概要								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				単位PTA委員、役員対象研修会の実施。社会教育関係団体としての、自立性を侵すことなく小・中学校PTA連合会への補助金の支出等によるPTAに対する支援活動。 杉小P協が主体のピーポくん110番プレート設置活動に対する支援及びプレート設置家庭等における見舞金(保険)の導入。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
						単位PTA委員、役員対象研修会を通じて、子どもの健全な育成を目指すPTA活動の円滑な運営を図るため、PTAの学習支援をする。 地域で子どもたちを危険から守る体制を作り、防犯上の意識及び効果を高め、活性化を図る。									
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) PTA活動基礎セミナー(基礎研修会)参加者数						(1) PTA活動基礎セミナー参加者数 ÷ PTA委員・役員数									
(2) ピーポくん110番プレート設置枚数						(2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)		人	1,162	1,091	2,500	1,117	2,500	2,500	44.7					
	活動指標(2)		数	3,215	3,262	3,320	3,362	3,420	3,500	96.1					
	成果指標(1)		%	5	21	48	21	48	48	44.6					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,555	2,377	2,562	2,492	4,838	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度以降は、成果指数の分母を主に参加の呼びかけをしている委員・役員数(5216人)に変更している。						
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.27	0.39	0.63	0.50	0.57			0.00	0.85	0.20	1.10	0.20
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	11,422	5,733	5,164	7,701			9,966				
		非常勤職員分		千円	1,076	1,440	0	578			578				
	総事業費 + +		千円	15,053	9,550	7,726	10,771	15,382							
	単位あたりコスト(-) ÷		円	12,954	8,753	3,090	9,643	6,153							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -		千円	15,053	9,550	7,726	10,771	15,382								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		PTA活動支援(印刷費、通信費、保険料、補助金)							1,685						
		運営事務費(消耗品、通信費、印刷費)							554						
		講師謝礼(謝礼、旅費)							253						
		その他							0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	44.7	活動指標(2)の17年度達成率%	101.3	17年度予算執行率%	97.3
育成に係わる予算は、団体への補助金や冊子の作成、研修会講師謝礼等であり、計画どおり実施された。 研修会については現在、内容の充実に向けた見直しの過程であり、研修形態が団体会員に広く認知されるには、時間が必要。人気あるものとの差が出始めている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
各学校のPTAからの相談体制を強化するため、相談窓口を明確にした。 プレート設置者の事故に対する見舞金のため、ピーポくん110番見舞金制度(保険)に引き続き加入。 PTAが設置するプレートを第1種、官公署が設置するプレートを第2種として管理する。 18年度からは、協働事業によりPTA Webサイトの構築に取り組む。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子どもの健全育成以外にも、学校運営や地域振興など家庭・地域・学校の連携のためには、PTAが不可欠な存在になっている。 子どもたちが犯罪に巻き込まれるなど、子どもを取り巻く社会環境はさらに厳しくなっている。 ピーポくん110番等地域ぐるみで子どもたちを守っていく取組みに対する期待は大きい。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区では各種個別事案に関して、PTAに対する情報提供・協力要請を行っているため、PTA役員の負担感が増している。 PTAが自主的活動を行う前に、行政のプログラムに振り回されていると感じている。				
	今後の予測	子どもの健全育成のためには、PTAが地域や学校・家庭との連携を目指す要となり、信頼関係の元に今まで以上に連携を強化する必要がある。 子どもを取り巻く事件が増加する中、プレート設置活動の支援は、犯罪の起きにくい街の雰囲気をつくるために必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由: 子どもの健全育成や区立学校の運営などの施策を行うにあたって、PTAや地域に精通する住民の視点は欠かせない。			
	貢献度 大(理由)					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容:			
	できる(^)					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 現代の課題を的確にとらえ、PTA運営で真に必要なとされる知識を中心とした研修の実現に努めることで、さらに当事者の声を生かした、研修企画を行うことにより自主的な活動が活発になる。			
協働等点検	(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容: PTAの基礎活動は、会員の会費により運営されている。			
	ない(理由)					
	(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 年度ごと、社会教育委員の意見を踏まえ、補助金の点検を行っている。18年度は、補助金適正化審査会の考え方を踏まえ、一割削減した。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	一部実現している(^)					
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題: 各学校PTA役員との日常的情報交換により、学校安全や、学校サポートなどの施策を進める上で大きな障害なく進めることができている。			
NPO・ボランティア・市民活動団体(^)						
(3) 協働等の形態		協働[事業協力](具体的内容)				
協働[事業協力](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 PTA連合組織への支援は今後も継続すると共に、各学校ごとのPTA活動のサポート体制をさらに強化する。また、教育改革の進展により教育情報の多様化・増大化が進んでおり、当初予定されていたPTAの活動範囲を超えているようなものもあるため、適宜、教委事務局等との橋渡しを行い、PTA関連事業趣旨の共有を進めていく。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 PTAの役員・委員は、毎年替わるので、各学校で引継ぎをしっかりと行うように指導すると共に、相談窓口の説明及び担当部署への橋渡しを丁寧に行う。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由		子どもの健全育成や安全確保、地域や学校・家庭との連携を目指すためにも、PTAの役割は非常に大きく、更に支援・育成を充実していく。特に、年度当初に開催するPTA活動基礎セミナーは、団体との協働により内容及び配布資料の充実を図ると共に、他の地域教育力向上事業やPTA協議会との連携によりフォローアップの機会を設けることを検討する。また、ピーポくん110番のプレート設置は引き続き広がっており、それに合わせて支援費用も増としていく。			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域教育連絡協議会				整理番号	801		枝番号						
担当部課名	社会教育スポーツ課			コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	796					
係名	社会教育センター				上位施策名				No						
予算事業名	青少年教育			コード	81600		学校運営への参画		59						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 青少年団体				根拠法令等 (1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 地域教育連絡協議会共催分担金支給要綱 (3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 23中学校区の各地域教育連絡協議会と共催し、青少年の健全育成に関する懇談事業等を開催する				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 子どもたちの健やかな成長を目指し、学校・地域・家庭が密に連携し、情報交換等を通して、地域の教育力を高めるために実施する。										
	活動指標名(式) (1) 年間開催予定数 (2) 延べ参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 開催数 ÷ 開催予定数 (2)										
	区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	47		46		計画	実績	46	46	95.7			
	活動指標(2)		人	2,136		1,982		2,000	1,743	2,000	2,000	87.2			
	成果指標(1)		%	102		100		100	96	100	100	96.0			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	368		375		380		354		380		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.40	0.27	0.50	0.27	0.33	0.32	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	450		2,457		2,446		2,899		1,812		
		非常勤職員分		千円	1,104		1,440		954		578		578		
	総事業費 + +		千円	1,922		4,272		3,780		3,831		2,770			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	40,894		92,870		82,174		87,068		60,217			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	1,922		4,272		3,780		3,831		2,770				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			地域教育連絡協議会共催分担金、通信費						23	校区	354				
			その他 ()								0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	95.7	活動指標(2)の17年度達成率%	87.2	17年度予算執行率%	93.2
		ほぼ計画どおり実施された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各中学校区により、地域性、自主性、主体性に相違があり、それぞれの特性を尊重しながら、時節の話題の提供や区内の新しい教育の取り組みについて、必要な助言等を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和58年度よりスタートした地域教育懇談会が青少年育成事業や児童館事業との類似・重複が指摘され、「次代を担う青少年の育成に向けて」に基づき平成11年度より地域教育活動の振興・充実を図る意味で地域教育連絡協議会として再構築することになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	昨今の児童にかかわる事件・事故が頻発する状況下で地域で子どもを見守り・育てることの意義として、情報の交換を通して関係機関が連携できる状況を作ることににおいて、当事業はきわめて有益である。					
	今後の予測	教育改革に伴う法律改正や学校週5日制実施により、地域の教育力の向上がいつそう求められる。それぞれの地域で体験活動を含めた子どもたちの学校外の活動をサポートして行くことの必要性が重要となり、地域教育連絡協議会の役割はますます大きくなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 青少年を取り巻く社会環境が大きく変化するなかで、家庭・地域・学校との連携を図り、地域の教育力の向上を図ることは、青少年の健全育成に必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域教育連絡協議会に対する情報提供の支援を実施することで機能の充実を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 各中学校区内の関係者や団体で構成する連絡協議会であり、目的からして受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに数次に渡り共催分担当金を削減しており、必要最低限の予算である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 青少年委員を中心に、地域の団体と協働して実施しており、十分な成果を挙げている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家庭・地域・学校との連携を図るとともに、地域ごとの取り組みを尊重し地域の自治的な力を高めていくことは、地域教育力の向上を図るうえで必要である。また、地域の教育力向上の視点から、区は情報提供等で積極的に関わっていく必要がある。地域教育連絡協議会に対する支援を実施することで、課題に対する地域単位での連携・調整機能の充実を図ることができる。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 中学校区により、自主性・地域性・主体性に相違があるので、それぞれの特性に沿った支援を実施していく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 事業については、現状の方針を基に実施を継続していく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども地域活動促進事業				整理番号	802		枝番号						
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	797					
係名				社会教育センター		上位施策名			No						
予算事業名				青少年教育		コード	81600		学校運営への参画						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱										
	区立小・中学校在籍児童・生徒とその親、学校関係者、地域住民				(2) 子ども地域活動促進事業共催分担金支給要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)										
子どもたちが直接企画・運営などに参画する23中学校区内の実行委員会と教育委員会が共催して開催している				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
各中学校区で子どもたちが活躍できる場を提供し、学校外での活動を活発にする。世代を超えた様々な人々の活動を通して自主的な人間形成を図り、地域の一員としての意識と互いの触れ合いを高める。				活動指標名(式)											
(1) 開催中学校区数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(2) 延べ参加者数				(1) 延べ参加者 ÷ 区内児童生徒数(4月1日現在)											
(2)															
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
		計画	実績	計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	校区	23		23		23		23		23	100.0			
	活動指標(2)	人	17,597		16,822		10,000		14,328		10,000	143.3			
	成果指標(1)	%	73		50		42		61		42	141.9			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	960		955		974		939		974		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.40	0.27	0.50	0.27	0.33	0.32	0.20	0.10	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	450		2,457		2,446		2,899		906		
		非常勤職員分		千円	1,104		1,440		954		578		578		
	総事業費 + +		千円	2,514		4,852		4,374		4,416		2,458			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	109,304		210,957		190,174		192,000		106,870			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	2,514		4,852		4,374		4,416		2,458				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		子ども地域活動促進事業共催分担金、印刷費、通信費						23		校区	939				
		その他 ()									0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	143.3	17年度予算執行率%	96.4
		ほぼ計画どおり実施された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「杉並区子ども・子育て将来構想及び行動計画」を踏まえて、地域ぐるみで豊かな人間性を持った人づくりという視点に立って事業を実施している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「次代を担う青少年の育成のために」に基づき、平成11年度に再構築された地域教育連絡協議会のもとで実施される事業への支援をおこなっている。平成11年度途中から実施団体に対し文部科学省の委託費が与えられるようになったが、制度改革により平成13年度に、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの「子どもゆめ基金」の助成制度に変更となり、直接支援がなくなっている。現在は、区からの共催分担金を中心に事業を実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘する声がある。区からの分担金が必要でも十分ではなく、資金難になっているところもある。					
	今後の予測	「地域ぐるみで教育立区」を旗印に体験活動等を通じた地域での教育力向上への期待が高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学校外での子どもたちの活動を活発にする。また、子どもと大人が一緒に取り組む世代を超えた活動をとおり、地域での様々な交流が図られ、青少年の健全育成に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域教育連絡協議会の指導・助言を深め、子どもたちによる企画・運営により反映させる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 子どもたちの意識啓発を目的とする事業であり、対象者が小中学生のため、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに数次にわたり共催分担金削減を実施しており、必要最低限の予算である。また、他の同種の事業と比較しても極端に少ない費用で実施している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 23中学校区ごとに設置されている地域教育連絡協議会の話し合いの成果を踏まえ、各地域の実情に応じて行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘されており、さらに事業の企画・運営をになっている青少年委員の所管を含めた青少年事業のあり方そのものについて区関連部署間で検討していく予定であり、検討結果を踏まえて事業のあり方を検討していく。地域の方々の熱意が事業推進の力であり、主体的に事業に関わる方々の意向を尊重しながら、より良い組織・事業を目指した検討を進めていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 学校を会場の中心にして、児童会・生徒会の子ども達の自主性に基づく取り組みも多く、事業実施の核となっている関係者の意向を集約しながら、引き続き同規模で実施していく。						